

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	気候変動枠組条約拠出金(義務的拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始			担当課室	気候変動課			課長 加納 雄大	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	気候変動枠組条約第7条2(k)及び第1回締約国会議決定				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みを定めるもの。温室効果ガスの濃度の安定化を目的として、先進国における温室効果ガスの抑制削減措置の実施、途上国の取り組みに対する支援等を定めている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	条約締約国に義務づけられた拠出金。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	298	254	189	211	192	
			補正予算	—	—	▲63			
			繰越し等	—	—	—			
	計		298	254	126	211			
	執行額		298	254	126				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みの進展(我が国の積極的な働きかけもあり、コペンハーゲン合意には115か国、カンクン合意及びダーバン合意には193か国が賛同した)			成果実績		115/193	193/193	193/193	
				達成度	%	59.60%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連の下での国際会議(AWG, SB, COP等)の実施			活動実績 (当初見込み)		6	5 (3)	4 (3)	— (3)
単位当たりコスト	(65.2万円/国)			算出根拠	執行額÷ダーバン合意賛同国数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	気候変動枠組条約拠出金	211	192						
	計	211	192						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガス削減は国際社会の責務であり、外交交渉は国が行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全ての条約加盟国が参加して予算審議を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	温室効果ガス削減に向けて着実に進んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・2008-2009年予算まで、事務局予算はドル建てであったが、事務局の支出の多くがユーロであることから、為替変動の影響を抑え、予算の安定を図るために、2010-2011年予算よりユーロ建てに変更されている。 ・2012-2013年事務局予算交渉においては、業務量が増大する中で、事務局より提示された前期比16.2%増の予算案に対して、日本から、既存のポストでの対応等、業務効率化を強く主張し、最終的に9.75%にとどめた。		
予算監視・効率化チームの所見			
	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	31	平成23年行政事業レビュー	21